

いのち輝く学校と地域を 教育のつどい

日時：2月5日(日) 午後2時から
場所：市民会館・小ホール

内容
○ 基調講演 **広木 克行氏**
「少年事件から、子育て・教育のあり方を考える」
○ その他
主催：「子どもの安全と少年事件を考える」つどい実行委員会
事務局：寝屋川市教職員組合 T e 1072-826-8518

介護保険料 4月から 3割から4割もの値上げのうごき

寝屋川民報

議会版

新予防給付 「軽度」の人への利用抑制に

寝屋川市高齢者保健
福祉計画（2006／2008）（素案）が
出されました。

素案では、改悪された介護保険制度に沿つてすすめられようとしています。

①「予防重視型システムへの転換」として、あらたに実施される地域支援事業やこれまでの要介護度1から要支

援2に介護度が軽く認定された人への（新）予防給付をはじめとして、予防と自立支援のための取り組みを重点的にすすめる、としています。しかし、国は、利用者が多くなったので新予防給付で利用枠

いま以上の負担増 到底困難

地域包括支援センターは包括的支援事業及び新予防給付のマネジメントを行う機能を有するため、社会福祉士・保健師・ケアマネジャーなどの専門職を配置し、地域の相談窓口や事業者、地域福祉活動をしている団体等と連携しながら地域等に密着した事業展開を行っています。

図るとしていますが、行政の責任をしつかり果たすことがもとめられます。また、市は4月からの介護保険料を現行基準額3300円を、400円（4700円）の範囲内で値上げの見込みを明らかにしました。

素案について、パブリックコメントの募集が、1月25日から2月11日まで行われています。

介護保険料を引き上げるのではなく、負担軽減の施策を早急につくることがもとめられています。

を減らし、国の負担を減らすことがねらいです。今まで通り利用しようとすれば、負担増となり、低所得者は、今までのように利用が抑制されます。

②できるだけ居宅介護をするため、地域をすすめるため、地域センターに設置する方針が示されました。

田中 ひさ子
国松町 10-36
823-1714

寺本 とも子
豊里町 38-1-105
829-9424

中林 かずえ
宝町 4-33
839-2289

中谷 光夫
高宮 155-5947
823-5947

相界 信次
淀川近くの木屋地区には牛舍があり数頭の乳牛などが飼育されています。幼い子どもを連れてよく牛を見に行つたことなどが思い出されます。農水省は23日、北海道別海町で国内22頭目のBSE（牛海绵状脑症）感染牛が発見されたことを明らかにしました。

生活ができるように地域の力を活かした取り組みを支援するとしています。その上で、地域支援事業として、地域支援センターを06年度に保健福祉センターに設置する方針が示されました。

この額は、現行の3%～42%増となります。

昨年の10月から施設居住費、食費の実費負担で、デイサービス・ショートステイ・特別養護老人ホーム、老健施設等も値上げになります。

怒りの声がよせられています。

介護保険料を引き上げるのではなく、負担軽減の施策を早急につくることがもとめられています。

素案について、パブリックコメントの募集が、1月25日から2月11日まで行われています。

この反対や不安の声を押し切り、米国からの強い輸入再開の圧力に屈したことこの結果です。BSE問題に限らず、マンション耐震偽装問題など、国民のいのちや財産をひきかえにする、アメリカ・財界に目を向けた政治をいつまでも続けさせないでください。



東京中央区勝どき地域の再開発現場

日本共産党 東京・長野・福山など 再開発会社施行の事業を視察

1月19・20日、

中林・寺本議員は、再開発会社施行ですすめられている全国で5例（北海道富良野市、東京中央区、長野市、福山市、那覇市）の事業の内2例を視察しました。

東京中央区、勝どき6丁目市街地再開発事

業は、倉庫等の跡地で、4・3階に58階建て、住居2800戸のマンションとスーパーなどの商業施設を入れる、1925年の超高層ビルを2棟建設しています。

再開発会社は、勝六再開発会社に参加せず事業に対する補助金を負担するのみとなっています。

地権者が残れないまちづくりでよいのか

担当者は「国からの05年度の補助金は、やつと、昨年末に交付されたが、当初予定より減額されている。来

年の補助金がどうなるのか不明」と、語りました。

また、福山市東桜町地区市街地再開発事業

担当者は「国からの05年度の補助金は、老朽化した3階建ビルを地下1階・地上21階の住宅、駐車場が設立されています。商業施設を入れたビルに立て替えを行うもの

です。福山駅前再開発会社が設立されていますが、市は再開発会社に入つていません。

民間企業の駐車場整備なぜ公共事業なのか

1月20日、田中議員と中谷議員は、再開発会社による長野銀座D-1地区市街地再開

発事業を視察しました。事業内容は、破産した旧そごう跡地（百貨店・駐車場）を取得し

A-1地区再開発事業に必要な駐車場整備となっています。地区面積約0・5ha、地上7階（1階～商業施設、2～7階～駐車場431台）、事業費約21億円。



寺本とも子

大店立地法と駐車場附置義務条例、県民アンケートから駐車施設が必要としています。組合にするには権利運営・管理会社への移行も考えられることか

ら、再開発会社施行になつたとのことです。長野市が駐車場約150台分の借用を検討していると言います。「民間のための事業が

1月15日、市内の障害者施設や作業所が一同に集まり、市民との交流や製品販売などをおこなう「あいあいまつり」が総合センターで開かれました。会場では、各作業所の手織りの袋物や紙書きの便せん、のし袋、焼き菓子などが並べられました。障害者や家族関係者の笑顔が泣き顔にならないよう、力を尽くさなければと思いました。

98人地権者のうち、事業終了後も残るのは60%の見込みとされています。このビルで営業中のある地権者は「新しいビルに移つて営業できる見込みはないので出していくしかない。」と話していました。

98人地権者のうち、事業終了後も残るのは60%の見込みとされています。このビルで営業中のある地権者は「新しいビルに移つて営業できる見込みはないので出していくしかない。」と話していました。